

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月15日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・ニューグローバルファンド <毎月分配タイプ>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年8月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。下線部が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

[訂正前]

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

[訂正後]

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

[訂正前]

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

[訂正後]

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

資本金の額 500,000,000円（平成24年8月11日現在）
（略）

大株主の状況（平成24年6月末現在）

[訂正後]

資本金の額 500,000,000円（平成24年12月末日現在）
（略）

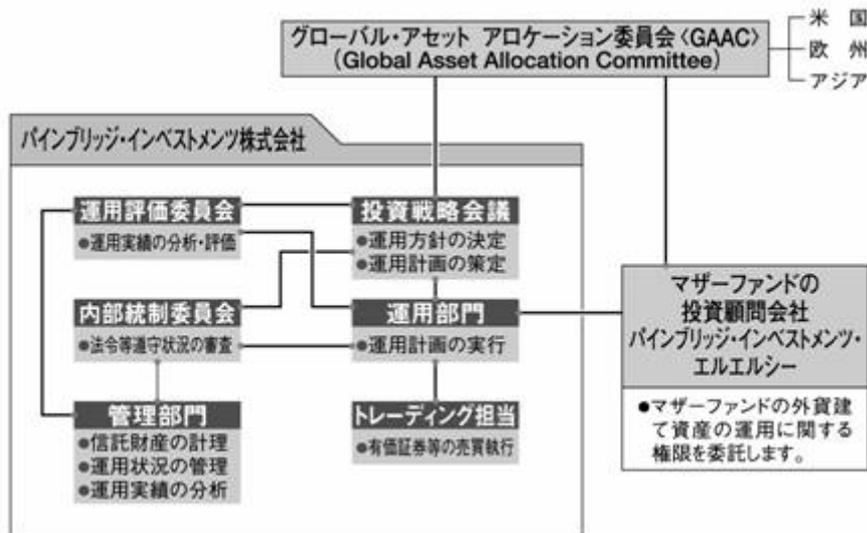
大株主の状況（平成24年12月末現在）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

[訂正前]

委託会社の運用体制



1) グローバル・アセット アロケーション委員会

(Global Asset Allocation Committee 《 GAAC 》)

世界中の運用拠点からの主要メンバーで構成されています。

毎月コンファレンス・コール形式で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析が行われます。

定期的に、一堂に会しての会議（オフサイト・ミーティング）も行われます。

2) 運用計画の決定と実行

月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンドの運用基本計画を決定します。

運用部門（14名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。

有価証券等の売買は、トレーディング担当（2名）において執行されます。

3) パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（2名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

コンプライアンス部（3名）において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

（略）

4) ファンドの関係法人に対する管理体制

（略）

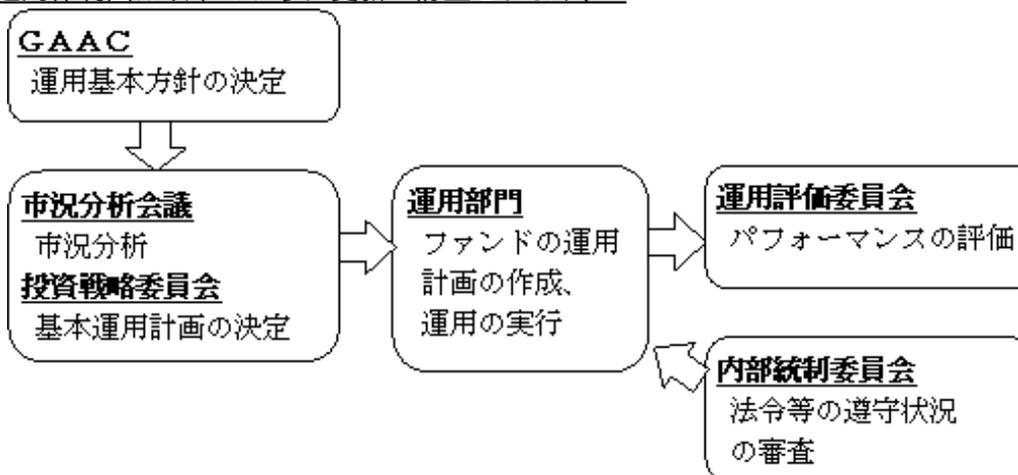
ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

（略）

前記の運用体制等は、平成24年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[訂正後]

< 運用体制図は以下のように更新・訂正されます。 >



1) 運用基本方針の決定

・ 世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしてのアセットアロケーションの概要が決定されます。

2) 運用計画の決定と運用の実行

・ 月次で市況分析会議を行い、GAACの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

・ 月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デュレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。

・ 運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

3) パフォーマンス評価とリスク管理

・ 運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

・ 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

（略）

4) ファンドの関係法人に対する管理体制

（略）

・ ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、法務コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

（略）

前記の運用体制等は、平成24年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は、次のとおりです。

[訂正前]

1) 運用評価部

（略）

2) コンプライアンス部

（略）

3) 内部統制委員会

月1回開催、コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

[訂正後]

1) 運用業務部

（略）

2) 法務コンプライアンス部

（略）

3) 内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

個人の受益者に対する課税

<平成24年12月31日まで>

普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

<平成25年1月1日以降>

普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率となります。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

法人の受益者に対する課税

<平成24年12月31日まで>

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

<平成25年1月1日以降>

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7.147%の税率は、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となります。

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

[訂正後]

個人の受益者に対する課税

普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率となります。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7.147%の税率は、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となります。

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

[訂正前]

前記は平成24年6月末現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成25年1月末現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成24年12月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	832,697,124	97.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,663,760	2.54
合計(純資産総額)		854,360,884	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1.組入上位銘柄

(平成24年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	500,558,434	1.1311	566,181,645	1.1665	583,901,413	68.34
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンド	402,777,580	0.6006	241,908,215	0.6177	248,795,711	29.12

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2.種類別及び業種別投資比率

(平成24年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.46
合計	97.46

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成19年11月19日）	（分配付）	2,719,777,534	（分配付）	10,259
	（分配落）	2,621,664,272	（分配落）	9,809
第2特定期間末 （平成20年 5月19日）	（分配付）	2,746,310,264	（分配付）	9,594
	（分配落）	2,695,850,563	（分配落）	9,414
第3特定期間末 （平成20年11月17日）	（分配付）	1,630,633,663	（分配付）	6,283
	（分配落）	1,581,188,253	（分配落）	6,103
第4特定期間末 （平成21年 5月18日）	（分配付）	1,704,108,198	（分配付）	6,895
	（分配落）	1,678,817,127	（分配落）	6,795
第5特定期間末 （平成21年11月17日）	（分配付）	1,761,285,010	（分配付）	7,609
	（分配落）	1,746,905,632	（分配落）	7,549
第6特定期間末 （平成22年5月17日）	（分配付）	1,533,771,344	（分配付）	7,368
	（分配落）	1,520,726,604	（分配落）	7,308
第7特定期間末 （平成22年11月17日）	（分配付）	1,361,798,367	（分配付）	7,244
	（分配落）	1,349,908,898	（分配落）	7,184
第8特定期間末 （平成23年5月17日）	（分配付）	1,184,664,906	（分配付）	7,173
	（分配落）	1,174,370,168	（分配落）	7,113
第9特定期間末 （平成23年11月17日）	（分配付）	909,181,891	（分配付）	6,282
	（分配落）	900,007,077	（分配落）	6,222
第10特定期間末 （平成24年5月17日）	（分配付）	855,291,632	（分配付）	6,353
	（分配落）	846,999,839	（分配落）	6,293
第11特定期間末 （平成24年11月19日）	（分配付）	815,625,077	（分配付）	6,616
	（分配落）	807,974,410	（分配落）	6,556
平成23年 12月末日		872,666,345		6,137
平成24年 1月末日		881,761,433		6,314
2月末日		929,900,298		6,768
3月末日		925,361,641		6,761
4月末日		902,518,967		6,656
5月末日		818,797,325		6,119
6月末日		804,445,334		6,156
7月末日		795,821,848		6,221
8月末日		796,830,591		6,288
9月末日		798,528,609		6,376
10月末日		802,813,533		6,485
11月末日		822,802,184		6,709
12月末日		854,360,884		7,139

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

【分配の推移】

	期 間	分 配 金
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	450円
	至 平成19年11月19日	

第2特定期間	自 平成19年11月20日	180円
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	180円
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	100円
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	60円
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	60円
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	60円
	至 平成22年11月17日	
第8特定期間	自 平成22年11月18日	60円
	至 平成23年 5月17日	
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	60円
	至 平成23年11月17日	
第10特定期間	自 平成23年11月18日	60円
	至 平成24年 5月17日	
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	60円
	至 平成24年11月19日	

分配金は、10,000口当たりの分配金を表示しています。

【収益率の推移】

	期 間	収 益 率
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2.6%
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	2.2%
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	33.3%
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	13.0%
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	12.0%
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	2.4%
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	0.9%
	至 平成22年11月17日	
第8特定期間	自 平成22年11月18日	0.2%
	至 平成23年 5月17日	
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	11.7%
	至 平成23年11月17日	
第10特定期間	自 平成23年11月18日	2.1%
	至 平成24年 5月17日	
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	5.1%
	至 平成24年11月19日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

（４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日 至 平成19年11月19日	2,691,969,050	19,175,302
第2特定期間	自 平成19年11月20日 至 平成20年 5月19日	254,720,629	63,761,885
第3特定期間	自 平成20年 5月20日 至 平成20年11月17日	26,847,135	299,940,896
第4特定期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月18日	5,812,614	125,919,189
第5特定期間	自 平成21年 5月19日 至 平成21年11月17日	2,305,998	158,768,993
第6特定期間	自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	89,230	233,296,059
第7特定期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日	248,489	202,145,769
第8特定期間	自 平成22年11月18日 至 平成23年 5月17日	552,901	228,626,652
第9特定期間	自 平成23年 5月18日 至 平成23年11月17日	32,673	204,467,837
第10特定期間	自 平成23年11月18日 至 平成24年 5月17日	1,479,246	101,950,299
第11特定期間	自 平成24年 5月18日 至 平成24年11月19日	12,486	113,555,341

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ご参考）

マザーファンドの運用状況

《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成24年12月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,712,601,104	23.95
	フランス	1,675,069,088	14.79
	オーストラリア	1,611,695,692	14.23
	ドイツ	1,104,674,397	9.75
	スウェーデン	1,099,813,479	9.71
	イギリス	1,082,240,424	9.56
	カナダ	1,062,956,963	9.39
	オランダ	535,026,481	4.72

	小 計	10,884,077,628	96.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		440,733,790	3.89
合計（純資産総額）		11,324,811,418	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位銘柄（平成24年12月28日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 5.00% 2016/10/25	11,070,000	13,427.95	1,486,474,352	13,467.48	1,490,850,220	13.16
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 7.50% 2016/11/15	12,000,000	11,025.09	1,323,011,664	10,978.77	1,317,453,228	11.63
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75% 2017/8/15	11,570,000	10,306.39	1,192,450,088	10,282.06	1,189,635,225	10.50
オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25% 2019/3/15	8,000,000	10,149.67	811,973,755	10,116.17	809,294,123	7.15
オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.25% 2014/6/15	8,500,000	9,450.55	803,296,920	9,440.01	802,401,569	7.09
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 5.00% 2014/9/7	4,820,000	15,112.80	728,437,268	15,062.53	726,014,299	6.41
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.00% 2016/6/1	6,250,000	9,518.13	594,883,378	9,490.62	593,164,140	5.24
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.25% 2014/1/4	4,850,000	12,008.98	582,436,010	11,964.31	580,269,052	5.12
オランダ	国債 証券	NETHERLANDS GOVERNMENT 7.50% 2023/1/15	3,000,000	17,601.24	528,037,201	17,834.21	535,026,481	4.72
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 6.00% 2016/6/20	3,800,000	13,807.06	524,668,627	13,800.14	524,405,345	4.63
スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.75% 2014/5/5	32,900,000	1,446.57	475,922,056	1,438.99	473,428,859	4.18
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.50% 2015/6/1	4,310,000	9,423.16	406,138,303	9,396.08	404,971,476	3.58
スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.75% 2017/8/12	24,900,000	1,500.33	373,583,204	1,498.16	373,044,171	3.29
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 4.50% 2019/3/7	2,120,000	16,830.81	356,813,253	16,803.11	356,226,125	3.15
スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.00% 2020/12/1	15,000,000	1,695.85	254,378,789	1,688.93	253,340,449	2.24
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6.25% 2023/8/15	1,650,000	12,494.61	206,161,222	12,455.31	205,512,651	1.81
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 8.50% 2023/4/25	1,000,000	18,205.62	182,056,241	18,421.88	184,218,868	1.63
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.75% 2029/6/1	500,000	12,953.64	64,768,246	12,964.26	64,821,347	0.57

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

２．種類別及び業種別投資比率

（平成24年12月28日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	96.11
合計	96.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

（1）投資状況（平成24年12月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	韓国	91,463,158	10.43
	ケイマン	88,612,614	10.11
	台湾	84,114,672	9.59
	ブラジル	74,255,869	8.47
	ロシア	50,165,894	5.72
	中国	49,243,167	5.62
	メキシコ	48,560,347	5.54
	インド	44,994,177	5.13
	イギリス	41,326,624	4.71
	トルコ	32,985,899	3.76
	インドネシア	30,449,700	3.47
	バミューダ	29,811,781	3.40
	マレーシア	24,544,691	2.80
	ナイジェリア	23,812,496	2.72
	フィリピン	23,741,772	2.71
	アメリカ	22,965,982	2.62
	南アフリカ	20,384,693	2.33
	ルクセンブルク	19,738,616	2.25
	香港	13,145,135	1.50
	ポーランド	12,890,482	1.47
	タイ	9,712,926	1.11
	チリ	8,677,760	0.99
ペルー	3,459,253	0.39	
小計	849,057,708	96.84	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		27,669,276	3.16
合計（純資産総額）		876,726,984	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位30銘柄（平成24年12月28日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体 製造装置	276	105,867.00	29,219,292	121,176.00	33,444,576	3.81
ロシア	株式	LUKOIL OAO -SPON ADR	エネルギー	4,898	5,142.85	25,189,689	5,679.64	27,818,915	3.17
ナイ ジェ リア	株式	GUARANTY TRUST BANK	銀行	1,948,490	10.94	21,326,223	12.22	23,812,496	2.72
アメ リカ	株式	COBALT INTERNATIONAL ENERGY	エネルギー	10,818	1,782.68	19,285,056	2,122.94	22,965,982	2.62
バミ ュー ダ	株式	CREDICORP LTD	銀行	1,631	11,929.85	19,457,598	12,686.56	20,691,791	2.36

中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	327,000	56.07	18,336,001	61.88	20,235,348	2.31
台湾	株式	CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	半導体・半導体製造装置	116,000	153.76	17,837,088	171.35	19,876,600	2.27
ルクセンブルク	株式	MILLICOM INTL CELLULAR S.A.	電気通信サービス	2,625	7,099.56	18,636,345	7,519.47	19,738,616	2.25
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	505,000	35.07	17,712,269	38.42	19,404,524	2.21
ブラジル	株式	GRUPO BTG PACTUAL UNIT	各種金融	15,100	1,229.44	18,564,640	1,281.39	19,348,989	2.21
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	20,000	938.70	18,774,000	965.52	19,310,400	2.20
台湾	株式	ASUSTEK COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20,000	919.33	18,386,600	962.54	19,250,800	2.20
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	12,900	1,394.55	17,989,700	1,405.50	18,131,011	2.07
インドネシア	株式	BANK MANDIRI	銀行	254,500	78.30	19,927,350	70.20	17,865,900	2.04
ケイマン	株式	HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMIT	家庭用品・パーソナル用品	23,000	783.01	18,009,391	774.63	17,816,708	2.03
トルコ	株式	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	素材	8,558	2,070.66	17,720,742	2,075.50	17,762,146	2.03
韓国	株式	SK TELECOM	電気通信サービス	1,426	12,231.00	17,441,406	12,312.00	17,556,912	2.00
韓国	株式	SKC CO LTD	素材	5,170	3,195.44	16,520,476	3,345.30	17,295,201	1.97
イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	5,664	2,707.69	15,336,367	3,050.84	17,280,014	1.97
イギリス	株式	SABMILLER PLC	食品・飲料・タバコ	4,349	3,654.02	15,891,371	3,962.36	17,232,338	1.97
ケイマン	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	170,000	103.32	17,564,825	101.20	17,204,034	1.96
メキシコ	株式	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	素材	54,700	269.46	14,739,899	311.88	17,060,339	1.95
韓国	株式	HANA TOUR SERVICE INC	消費者サービス	3,434	4,916.69	16,883,947	4,868.09	16,717,055	1.91
フィリピン	株式	GT CAPITAL HOLDINGS INC	各種金融	12,200	1,198.48	14,621,456	1,360.95	16,603,590	1.89
ケイマン	株式	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	公益事業	44,000	374.75	16,489,154	369.72	16,267,988	1.86
ケイマン	株式	GREENTOWN CHINA HOLDINGS	不動産	113,000	144.02	16,275,056	143.64	16,232,020	1.85
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	2,946	5,607.23	16,518,926	5,482.76	16,152,240	1.84
ブラジル	株式	TRANSMISSORA ALIANCA DE UNI	公益事業	17,120	942.93	16,143,023	912.43	15,620,876	1.78
トルコ	株式	TURKIYE HALK BANKASI	銀行	17,879	736.46	13,167,311	851.48	15,223,753	1.74
インド	株式	COROMANDEL INTERNATIONAL LTD	素材	35,031	434.59	15,224,211	418.32	14,654,483	1.67

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率（平成24年12月28日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	銀行	22.11
		素材	13.41
		エネルギー	10.12

	半導体・半導体製造装置	9.71
	電気通信サービス	7.10
	公益事業	4.63
	食品・飲料・タバコ	4.21
	各種金融	4.10
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.17
	資本財	3.09
	小売	2.61
	耐久消費財・アパレル	2.57
	家庭用品・パーソナル用品	2.03
	消費者サービス	1.91
	不動産	1.85
	メディア	1.84
	食品・生活必需品小売り	1.63
	自動車・自動車部品	0.74
	合 計	96.84

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の時価比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

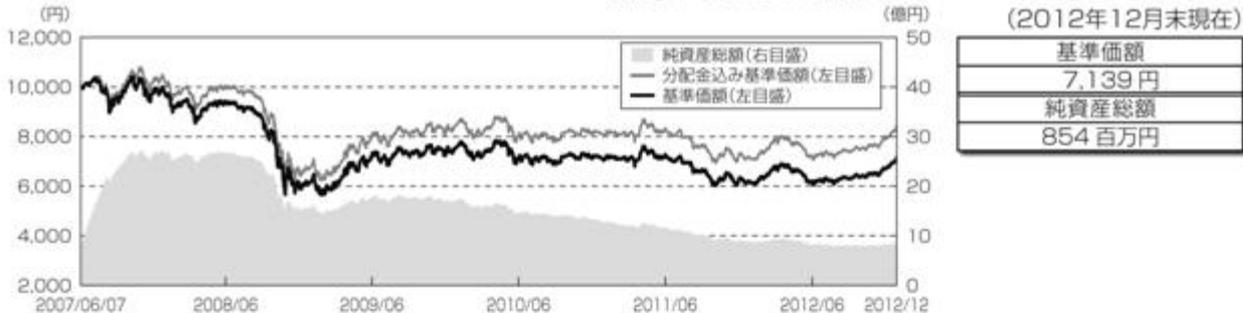
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【参考情報】

基準価額・純資産の推移

(設定日～2012年12月末現在)



(2012年12月末現在)

基準価額	7,139円
純資産総額	854百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2012年12月	10円	2012年6月	10円	直近1年間累計	120円
2012年11月	10円	2012年5月	10円	設定来累計	1,340円
2012年10月	10円	2012年4月	10円		
2012年9月	10円	2012年3月	10円		
2012年8月	10円	2012年2月	10円		
2012年7月	10円	2012年1月	10円		

主要な資産の状況

● マザーファンドの主要な資産の状況

(2012年12月末現在)

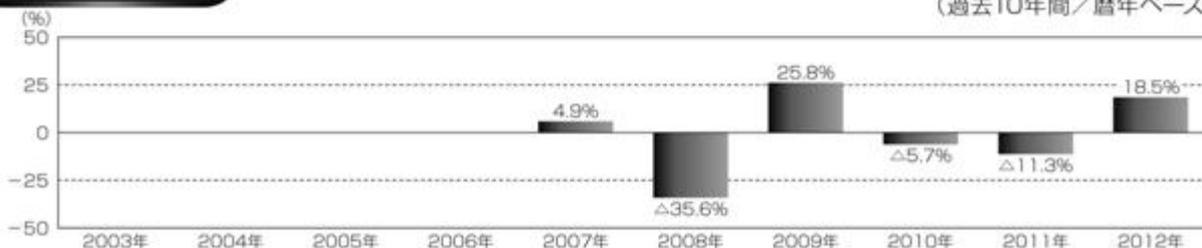
パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	68.34%				
パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンドⅡ	29.12%				
キャッシュ等	2.54%				

国別投資比率 (上位5カ国)	パインブリッジ先進国債券 マザーファンド		パインブリッジ新成長国株式 マザーファンドⅡ	
		比率(%)		比率(%)
国別投資比率 (上位5カ国)	アメリカ	23.95	韓国	10.43
	フランス	14.79	ケイマン	10.11
	オーストラリア	14.23	台湾	9.59
	ドイツ	9.75	ブラジル	8.47
	スウェーデン	9.71	ロシア	5.72
主要投資対象 (組入上位5銘柄)	FRANCE GOVERNMENT 5.00% 2016/10/25	13.16	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (半導体半導体製造装置)	3.81
	US TREASURY N/B 750% 2016/11/15	11.63	LUKOIL OAO-SPON ADR (エネルギー)	3.17
	US TREASURY N/B 4.75% 2017/8/15	10.50	GUARANTY TRUST BANK (銀行)	2.72
	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25% 2019/3/15	7.15	COBALT INTERNATIONAL ENERGY (エネルギー)	2.62
	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.25% 2014/6/15	7.09	CREDICORP LTD (銀行)	2.36

※ 比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2007年は設定日(6月7日)から年末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

[訂正前]

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。

[訂正後]

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（平成24年5月18日から平成24年11月19日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第10特定期間 (平成24年5月17日現在)	第11特定期間 (平成24年11月19日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		29,712,636	17,475,269
親投資信託受益証券		819,937,790	792,724,932
未収利息		56	33
流動資産合計		849,650,482	810,200,234
資産合計		849,650,482	810,200,234
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		1,346,005	1,232,462
未払解約金		307,920	-
未払受託者報酬		53,670	53,490
未払委託者報酬		943,048	939,872
流動負債合計		2,650,643	2,225,824
負債合計		2,650,643	2,225,824
純資産の部			
元本等			
元本		1,346,005,084	1,232,462,229
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		499,005,245	424,487,819
(分配準備積立金)		36,681,756	38,649,236
元本等合計		846,999,839	807,974,410
純資産合計		846,999,839	807,974,410
負債純資産合計		849,650,482	810,200,234

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第10特定期間	第11特定期間
		自 平成23年11月18日 至 平成24年 5月17日	自 平成24年 5月18日 至 平成24年11月19日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		6,466	8,065
有価証券売買等損益		25,667,321	45,487,142
営業収益合計		25,673,787	45,495,207
営業費用			
受託者報酬		328,834	303,262
委託者報酬		5,777,981	5,328,651
営業費用合計		6,106,815	5,631,913
営業利益		19,566,972	39,863,294
経常利益		19,566,972	39,863,294
当期純利益		19,566,972	39,863,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		740,345	319,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		546,469,060	499,005,245
剰余金増加額又は欠損金減少額		37,409,133	41,989,458
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		37,409,133	41,989,458
剰余金減少額又は欠損金増加額		480,152	4,579
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		480,152	4,579
分配金		8,291,793	7,650,667
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		499,005,245	424,487,819

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成24年11月17日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成24年11月19日としており、このため当特定期間は186日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間 (平成24年5月17日現在)	第11特定期間 (平成24年11月19日現在)
1. 期首元本額	1,446,476,137円	1,346,005,084円
期中追加設定元本額	1,479,246円	12,486円
期中一部解約元本額	101,950,299円	113,555,341円
2. 受益権の総数	1,346,005,084口	1,232,462,229口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は499,005,245円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は424,487,819円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10特定期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5月17日	第11特定期間 自 平成24年 5月18日 至 平成24年11月19日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	406,851円	407,444円
2. 分配金の計算過程	[平成23年11月18日から 平成23年12月19日までの 計算期間]	[平成24年5月18日から 平成24年6月18日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,909,087円	2,316,720円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,555,187円	3,357,649円
分配準備積立金額	35,016,306円	36,411,312円
当ファンドの分配対象収益額	40,480,580円	42,085,681円
当ファンドの期末残存口数	1,431,946,980口	1,336,083,789口
1万口当たり収益分配対象額	282.69円	314.99円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	1,431,946円	1,336,083円
	[平成23年12月20日から 平成24年 1月17日までの 計算期間]	[平成24年6月19日から 平成24年7月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,830,098円	1,601,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,504,405円	3,277,484円
分配準備積立金額	34,985,883円	36,498,503円
当ファンドの分配対象収益額	40,320,386円	41,377,967円
当ファンドの期末残存口数	1,411,471,983口	1,304,160,350口
1万口当たり収益分配対象額	285.66円	317.27円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	1,411,471円	1,304,160円
	[平成24年1月18日から 平成24年2月17日までの 計算期間]	[平成24年7月18日から 平成24年8月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,458,799円	2,691,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,415,231円	3,201,415円
分配準備積立金額	34,498,623円	35,941,578円
当ファンドの分配対象収益額	40,372,653円	41,834,156円
当ファンドの期末残存口数	1,375,373,962口	1,273,868,143口
1万口当たり収益分配対象額	293.53円	328.40円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	1,375,373円	1,273,868円

	[平成24年2月18日から 平成24年3月19日まで の計算期間]	[平成24年8月18日から 平成24年9月18日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,815,250円	2,690,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,403,119円	3,160,519円
分配準備積立金額	35,455,281円	36,880,888円
当ファンドの分配対象収益額	41,673,650円	42,732,181円
当ファンドの期末残存口数	1,370,475,706口	1,257,571,213口
1万口当たり収益分配対象額	304.08円	339.79円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	1,370,475円	1,257,571円
	[平成24年3月20日から 平成24年4月17日まで の計算期間]	[平成24年9月19日から 平成24年10月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,495,005円	1,199,079円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,408,908円	3,132,816円
分配準備積立金額	36,485,508円	37,977,446円
当ファンドの分配対象収益額	41,389,421円	42,309,341円
当ファンドの期末残存口数	1,356,523,826口	1,246,523,516口
1万口当たり収益分配対象額	305.11円	339.41円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	1,356,523円	1,246,523円
	[平成24年4月18日から 平成24年5月17日まで の計算期間]	[平成24年10月18日から 平成24年11月19日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,687,809円	2,379,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,382,526円	3,097,538円
分配準備積立金額	36,339,952円	37,502,065円
当ファンドの分配対象収益額	41,410,287円	42,979,236円
当ファンドの期末残存口数	1,346,005,084口	1,232,462,229口
1万口当たり収益分配対象額	307.65円	348.72円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	1,346,005円	1,232,462円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年5月17日	第11特定期間 自 平成24年5月18日 至 平成24年11月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左

<p>2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。</p> <p>当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 (平成24年5月17日現在)	第11特定期間 (平成24年11月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第10特定期間 (平成24年5月17日現在)	第11特定期間 (平成24年11月19日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	34,962,583	15,438,856
合計	34,962,583	15,438,856

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第10特定期間 (平成24年5月17日現在)	第11特定期間 (平成24年11月19日現在)
1口当たり純資産額	0.6293円	0.6556円
(1万口当たり純資産額)	(6,293円)	(6,556円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年11月19日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	516,786,700	557,922,921	
		パインブリッジ新成長国株式マザーファンド	428,236,388	234,802,011	
合計			945,023,088	792,724,932	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

[次へ](#)

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		55,435,381	49,899,608
金銭信託		544,505	114,301
コール・ローン		92,364,919	110,566,980
国債証券		13,683,368,086	11,888,883,306
派生商品評価勘定		43,862	-
未収入金		-	242,354,002
未収利息		192,745,271	174,435,464
前払費用		1,806,490	6,319,729
流動資産合計		14,026,308,514	12,472,573,390
資産合計		14,026,308,514	12,472,573,390
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		166,796	1,820,584
流動負債合計		166,796	1,820,584
負債合計		166,796	1,820,584
純資産の部			
元本等			
元本		13,577,264,224	11,550,927,589
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		448,877,494	919,825,217
元本等合計		14,026,141,718	12,470,752,806
純資産合計		14,026,141,718	12,470,752,806
負債純資産合計		14,026,308,514	12,472,573,390

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
1. 期首元本額	16,151,146,928円	13,577,264,224円
期中追加設定元本額	- 円	969,933円
期中一部解約元本額	2,573,882,704円	2,027,306,568円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	10,463,176,258円	8,815,571,052円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	1,041,389,111円	899,752,979円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	1,296,294,444円	1,132,318,345円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	568,348,281円	516,786,700円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	112,718,576円	103,925,455円
パインブリッジ・ニューワールドバランスファンド	95,337,554円	82,573,058円
合計	13,577,264,224円	11,550,927,589円
2. 受益権の総数	13,577,264,224口	11,550,927,589口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年11月18日 至 平成24年 5月17日	自 平成24年 5月18日 至 平成24年11月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	20,200,103	92,088,778
合計	20,200,103	92,088,778

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成24年5月17日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	39,170,404	-	39,337,200	166,796
	オーストラリア・ドル	14,563,822	-	14,519,960	43,862
合計		53,734,226	-	53,857,160	122,934

区分	種類	(平成24年11月19日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	101,263,184	-	101,923,425	660,241
	ユーロ	55,997,014	-	56,366,131	369,117
	スウェーデン・クローナ	53,691,453	-	53,873,580	182,127
	オーストラリア・ドル	75,776,489	-	76,385,588	609,099
合計		286,728,140	-	288,548,724	1,820,584

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
- 2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
- 3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
1口当たり純資産額	1.0331円	1.0796円
(1万口当たり純資産額)	(10,331円)	(10,796円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年11月19日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B 4.2500% 08/15/2013	3,570,000.00	3,677,242.80	
		US TREASURY N/B 7.5000% 11/15/2016	13,500,000.00	17,246,250.00	
		US TREASURY N/B 4.7500% 08/15/2017	11,570,000.00	13,828,811.10	
		US TREASURY N/B 6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,406,937.50	
	計		30,290,000.00	37,159,241.40	
小計				(3,026,620,212)	
				37,159,241.40	
				(3,026,620,212)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.2500% 06/01/2013	1,900,000.00	1,942,427.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 4.5000% 06/01/2015	4,910,000.00	5,324,895.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,855,000.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 5.7500% 06/01/2029	500,000.00	750,670.00	
	計		13,560,000.00	14,872,992.00	
小計				(1,209,471,709)	
				14,872,992.00	
				(1,209,471,709)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.2500% 01/04/2014	6,450,000.00	6,760,354.65	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 6.0000% 06/20/2016	3,800,000.00	4,588,583.60	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.0000% 07/04/2016	220,000.00	251,012.74	
		FRANCE GOVERNMENT 5.0000% 10/25/2016	13,570,000.00	15,930,542.21	
		FRANCE GOVERNMENT 8.5000% 04/25/2023	1,400,000.00	2,240,449.40	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 7.5000% 01/15/2023	3,000,000.00	4,642,236.00	
	計		28,440,000.00	34,413,178.60	
小計				(3,574,496,861)	
				34,413,178.60	
				(3,574,496,861)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY 4.5000% 03/07/2013	920,000.00	931,619.60	
		UK TREASURY 5.0000% 09/07/2014	5,120,000.00	5,556,679.68	
		UK TREASURY 4.5000% 03/07/2019	2,120,000.00	2,575,886.92	
	計		8,160,000.00	9,064,186.20	
小計				(1,173,086,978)	
				9,064,186.20	
				(1,173,086,978)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.7500% 05/05/2014	43,900,000.00	47,728,694.60	
		SWEDISH GOVERNMENT 3.7500% 08/12/2017	24,900,000.00	28,160,505.60	
		SWEDISH GOVERNMENT 5.0000% 12/01/2020	15,000,000.00	19,216,515.00	
	計		83,800,000.00	95,105,715.20	
小計				(1,140,317,525)	
				95,105,715.20	
				(1,140,317,525)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.5000% 05/15/2013	2,000,000.00	2,035,038.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.2500% 06/15/2014	9,200,000.00	9,713,065.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.2500% 03/15/2019	8,000,000.00	9,167,872.00	
	計		19,200,000.00	20,915,975.60	

小計			(1,764,890,021)
			20,915,975.60
			(1,764,890,021)
合計			11,888,883,306
			(11,888,883,306)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	25.5%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	10.2%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100.0%	30.0%
英国ポンド	国債証券 3銘柄	100.0%	9.9%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100.0%	9.6%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	14.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		40,816,778	34,597,834
コール・ローン		17,089,131	11,023,312
株式		757,016,286	779,771,919
投資信託受益証券		36,508,641	10,712,176
派生商品評価勘定		-	299
未収入金		6,380,675	15,552,083
未収配当金		795,305	928,342
未収利息		32	21
流動資産合計		858,606,848	852,585,986
資産合計		858,606,848	852,585,986
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	368
未払金		30,795,052	23,890,772
未払解約金		-	500,000
流動負債合計		30,795,052	24,391,140
負債合計		30,795,052	24,391,140
純資産の部			
元本等			
元本		1,654,413,300	1,510,561,671
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		826,601,504	682,366,825
元本等合計		827,811,796	828,194,846
純資産合計		827,811,796	828,194,846
負債純資産合計		858,606,848	852,585,986

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月18日から11月17日まで、および11月18日から翌年5月17日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式・投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として市場終値を、計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場等がない場合には、直近の日の最終相場等で、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
1. 期首元本額	2,300,006,741円	1,654,413,300円
期中追加設定元本額	10,501,184円	65,668,328円
期中一部解約元本額	656,094,625円	209,519,957円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<毎月分配タイプ>	465,182,217円	428,236,388円
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<1年決算タイプ>	91,079,421円	89,287,726円
パインブリッジ新成長国株式ファン ド	73,521,763円	72,489,345円
パインブリッジ新成長国ダブルプラ ス<毎月分配タイプ>	794,136,351円	702,524,958円
パインブリッジ新成長国ダブルプラ ス<1年決算タイプ>	152,282,255円	150,540,512円
パインブリッジ・ニューワールドバ ランスファンド	78,211,293円	67,482,742円
合計	1,654,413,300円	1,510,561,671円
2. 受益権の総数	1,654,413,300口	1,510,561,671口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は826,601,504円 であります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は682,366,825円 であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年11月18日 至 平成24年 5月17日	自 平成24年 5月18日 至 平成24年11月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成24年5月17日現在）	（平成24年11月19日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	35,799,245	38,556,028
投資信託受益証券	4,154,466	147,464
合計	39,953,711	38,408,564

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成24年5月17日現在）

該当事項はありません。

区分	種類	（平成24年11月19日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 メキシコ・ペソ	32,296	-	32,664	368
	買建 米国ドル	32,296	-	32,595	299
合計		64,592	-	65,259	69

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成24年5月17日現在)	(平成24年11月19日現在)
1口当たり純資産額	0.5004円	0.5483円
(1万口当たり純資産額)	(5,004円)	(5,483円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年11月19日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	AK TRANSNEFT OAO-PREF	90	1,948.94	175,404.60	
	COBALT INTERNATIONAL ENERGY	10,818	20.59	222,742.62	
	LUKOIL OAO-SPON ADR	4,898	59.40	290,941.20	
	PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	4,574	19.01	86,951.74	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	1,122	33.21	37,261.62	
	M VIDEO	15,152	7.40	112,124.80	
	CREDICORP LTD	1,631	137.79	224,735.49	
	SBERBANK OF RUSSIA GDR REG S	2,623	10.86	28,485.78	
	SBERBANK-SPONSORED ADR	8,781	10.81	94,922.61	
	MILLICOM INTL CELLULAR S.A.	2,625	82.00	215,250.00	
	小計		52,314		1,488,820.46
				(121,264,426)	
カナダ・ドル	VERDE POTASH PLC	24,694	3.30	81,490.20	
小計		24,694		81,490.20	
				(6,626,783)	
メキシコ・ペソ	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	62,000	40.40	2,504,800.00	
	MEXICHEM SAB DE CV	45,030	61.43	2,766,192.90	
	WALMART DE MEXICO-SER V	25,600	39.18	1,003,008.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	5,600	122.16	684,096.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C SER L	52,600	15.38	808,988.00	
小計		190,830		7,767,084.90	
				(48,311,268)	
ブラジル・レアル	BANCO BRADESCO SA-PREF	12,994	32.77	425,813.38	
	CETIP SA MERCADOS ORGANIZADO	8	23.56	188.48	
	GRUPO BTG PACTUAL UNIT	13,400	28.92	387,528.00	
	TRANSMISSORA ALIANCA DE UNI	6,940	66.80	463,592.00	
小計		33,342		1,277,121.86	
				(49,922,693)	
チリ・ペソ	EMPRESA NACIONAL DE ELECTRIC	62,365	735.95	45,897,521.75	
小計		62,365		45,897,521.75	
				(7,719,963)	
英国ポンド	SABMILLER PLC	4,349	26.19	113,900.31	
小計		4,349		113,900.31	
				(14,740,978)	
トルコ・リラ	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	8,558	42.80	366,282.40	
小計		8,558		366,282.40	
				(16,581,604)	
ポーランド・ズロチ	BANK PEKAO SA	4,850	156.50	759,025.00	
	小計	4,850		759,025.00	
				(18,968,034)	

香港ドル	CNOOC LTD	30,000	15.98	479,400.00
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	210,000	9.25	1,942,500.00
	HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMIT	23,000	70.10	1,612,300.00
	BANK OF CHINA LTD - H	505,000	3.14	1,585,700.00
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	138,000	5.69	785,220.00
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	364,000	5.02	1,827,280.00
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	29,000	27.90	809,100.00
	CHINA MOBILE LTD	7,500	84.85	636,375.00
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	52,000	33.55	1,744,600.00
小計		1,358,500		11,422,475.00
				(120,050,212)
マレーシア・ リンギット	GENTING PLANTATIONS BHD	33,900	8.62	292,218.00
	MALAYAN BANKING BHD	39,000	9.05	352,950.00
	MAXIS BHD	32,400	6.43	208,332.00
小計		105,300		853,500.00
				(22,694,565)
タイ・パーツ	KASIKORNBANK PCL-NVDR	21,700	178.00	3,862,600.00
小計		21,700		3,862,600.00
				(10,235,890)
フィリピン・ ペソ	PUREGOLD PRICE CLUB INC	104,900	29.40	3,084,060.00
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	15,140	568.00	8,599,520.00
小計		120,040		11,683,580.00
				(23,016,652)
インドネシ ア・ルピア	BW PLANTATION TBK PT	696,500	1,390.00	968,135,000.00
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	123,500	5,700.00	703,950,000.00
	BANK MANDIRI	254,500	8,700.00	2,214,150,000.00
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK	75,500	9,450.00	713,475,000.00
小計		1,150,000		4,599,710,000.00
				(39,097,535)
韓国ウォン	SKC CO LTD	5,170	39,450.00	203,956,500.00
	KIA MOTORS CORPORATION	1,392	58,200.00	81,014,400.00
	HANA TOUR SERVICE INC	3,434	60,700.00	208,443,800.00
	LG DISPLAY CO LTD	5,690	34,050.00	193,744,500.00
	SK TELECOM	1,426	151,000.00	215,326,000.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	276	1,307,000.00	360,732,000.00
小計		17,388		1,263,217,200.00
				(94,741,290)
台湾ドル	ASUSTEK COMPUTER INC	25,000	308.50	7,712,500.00
	GEMTEK TECHNOLOGY CORP	130,000	30.50	3,965,000.00
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	36,000	89.70	3,229,200.00
	CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	116,000	51.60	5,985,600.00
	KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	233,000	15.80	3,681,400.00
	MEDIATEK INC	20,000	315.00	6,300,000.00
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	44,000	90.20	3,968,800.00
小計		604,000		34,842,500.00
				(97,210,575)
インド・ ルピー	COROMANDEL INTERNATIONAL LTD	27,829	275.40	7,664,106.60
	HINDUSTAN ZINC LTD	41,655	135.00	5,623,425.00
	LARSEN & TOUBRO LTD	3,860	1,578.35	6,092,431.00
	HERO MOTOCORP LTD	6,408	1,815.65	11,634,685.20
小計		79,752		31,014,647.80
				(46,211,825)

南アフリカ・ ランド	BHP BILLITON PLC	7,933	265.20	2,103,831.60
	ABSA GROUP LTD	2,520	140.06	352,951.20
小計		10,453		2,456,782.80
				(22,602,401)
ナイジェリ ア・ナイラ	GUARANTY TRUST BANK	1,948,490	19.90	38,774,951.00
		1,948,490		38,774,951.00
小計				(19,775,225)
合計				779,771,919
				(779,771,919)

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券 計	VANGUARD MSCI EMERGING MARKET ETF	3,233	131,518.44	
			3,233	131,518.44	
小計				(10,712,176)	
				131,518.44	
合計				(10,712,176)	
				10,712,176	
				(10,712,176)	

(注)1. 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託受 益証券時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 10銘柄	91.9%	-	16.7%
	投資信託受益証券 1銘柄	-	8.1%	
カナダ・ドル	株式 1銘柄	100.0%	-	0.8%
メキシコ・ペソ	株式 5銘柄	100.0%	-	6.1%
ブラジル・リアル	株式 4銘柄	100.0%	-	6.3%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.0%
英国ポンド	株式 1銘柄	100.0%	-	1.9%
トルコ・リラ	株式 1銘柄	100.0%	-	2.1%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100.0%	-	2.4%
香港ドル	株式 9銘柄	100.0%	-	15.2%
マレーシア・リングギット	株式 3銘柄	100.0%	-	2.9%
タイ・バーツ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.3%
フィリピン・ペソ	株式 2銘柄	100.0%	-	2.9%
インドネシア・ルピア	株式 4銘柄	100.0%	-	4.9%
韓国ウォン	株式 6銘柄	100.0%	-	12.0%
台湾ドル	株式 7銘柄	100.0%	-	12.3%
インド・ルピー	株式 4銘柄	100.0%	-	5.8%
南アフリカ・ランド	株式 2銘柄	100.0%	-	2.9%
ナイジェリア・ナイラ	株式 1銘柄	100.0%	-	2.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成24年12月28日現在）

資産総額	854,705,017 円
負債総額	344,133 円
純資産総額（ - ）	854,360,884 円
発行済数量	1,196,831,631 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.7139 円 (7,139 円)

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下の同じ。）

（ご参考）

〈1〉パインブリッジ先進国債券マザーファンド

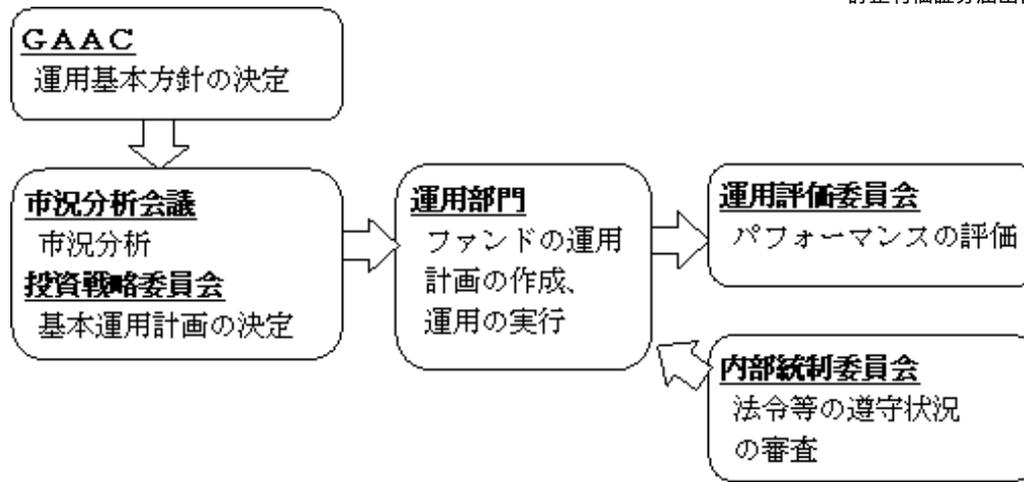
（平成24年12月28日現在）

資産総額	11,324,811,418 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	11,324,811,418 円
発行済数量	9,708,519,115 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	1.1665 円 (11,665 円)

〈2〉パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

（平成24年12月28日現在）

資産総額	876,731,198 円
負債総額	4,214 円
純資産総額（ - ）	876,726,984 円
発行済数量	1,419,350,446 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.6177 円 (6,177 円)



2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	5	13,853 百万円
追加型株式投資信託	64	506,295 百万円
合計	69	520,148 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	18	52,259 百万円
追加型株式投資信託	64	512,334 百万円
合計	82	564,594 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。
また、第28期事業年度に係る中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*2 4,622,729	*2 1,673,740
前払費用	65,816	68,179
未収入金	512,419	466,276
未収委託者報酬	223,157	171,371
未収運用受託報酬	375,408	222,132
未収販売手数料	8,613	8,279
立替金	11,913	4,238
短期貸付金	249,376	-
未収還付法人税等	2,054	193
未収還付消費税等	4,207	58,402
繰延税金資産	69,966	-
前渡金	-	150,013
その他	81,207	-
流動資産合計	6,226,870	2,822,825
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 160,969	*1 145,676
工具器具備品	*1 67,992	*1 58,741
建設仮勘定	208	-
有形固定資産合計	229,171	204,417
無形固定資産		
のれん	330,804	311,439
ソフトウェア	96,050	95,396
ソフトウェア仮勘定	4,867	-
電話加入権	3,875	3,875
無形固定資産合計	435,597	410,712
投資その他の資産		
投資有価証券	90,850	89,514
その他の関係会社有価証券	70,239	70,499
長期貸付金	-	2,428,604
敷金保証金	198,779	193,745
長期前払費用	800	983
預託金	314	274
繰延税金資産	390,717	-
投資その他の資産合計	751,701	2,783,621
固定資産合計	1,416,470	3,398,752
繰延資産		
株式交付費	1,109	-
繰延資産計	1,109	-
資産合計	7,644,450	6,221,578

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	130,234	90,289
未払金		

未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	95,160	70,745
未払金	28,269	-
その他未払金	94,056	127,243
未払費用	836,407	831,782
前受収益	42,000	42,000
賞与引当金	99,703	80,107
役員賞与引当金	2,900	2,181
流動負債合計	1,333,923	1,249,540
固定負債		
退職給付引当金	228,211	136,736
役員退職慰労引当金	13,776	42,336
その他	7,479	11,792
固定負債合計	249,468	190,864
負債合計	1,583,391	1,440,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	823,989
資本剰余金合計	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計	3,098,149	1,820,669
株主資本合計	6,072,138	4,794,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,080	13,485
評価・換算差額等合計	11,080	13,485
純資産合計	6,061,058	4,781,174
負債・純資産合計	7,644,450	6,221,578

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,220,999	6,349,954
運用受託報酬	2,533,570	872,232
その他営業収益	173,162	280,669
営業収益合計	10,927,732	7,502,856
営業費用		
支払手数料	3,707,944	2,842,546
広告宣伝費	48,577	32,471
公告費	1,597	2,790
調査費		
調査費	519,507	614,323
委託調査費	2,687,339	1,465,989
委託計算費	119,564	-
営業雑経費		
通信費	29,679	26,067
印刷費	140,129	95,270
協会費	19,563	15,587
図書費	3,124	2,254
営業費用合計	7,277,029	5,097,301
一般管理費		
給料		
役員報酬	29,000	54,013
給料・手当	1,439,684	1,303,864
賞与	331,627	164,583
役員賞与	12,255	13,872
賞与引当金繰入	42,207	80,107
役員賞与引当金繰入	2,900	2,181
交際費	4,571	6,107
寄付金	2,061	1,369
旅費交通費	39,775	54,095
租税公課	26,100	14,874
不動産賃借料	420,027	216,238
退職給付費用	115,820	29,758
退職金	47,375	44,538
役員退職慰労引当金繰入	2,066	28,559
固定資産減価償却費	116,866	130,727
業務委託費	701,950	889,338
諸経費	161,461	111,245
一般管理費合計	3,495,752	3,145,477
営業利益又は営業損失（ ）	154,950	739,921
営業外収益		
受取利息	10,129	9,995
雑収入	15,429	3,036
営業外収益合計	25,558	13,032
営業外費用		
為替差損	73,443	57,064
投資有価証券売却損	-	24
雑損失	6,313	24,555
株式交付費償却	2,616	1,492
営業外費用合計	82,372	83,137
経常利益又は経常損失（ ）	98,137	810,026

特別利益			
過年度賞与引当金繰入額修正	16,314		-
過年度固定資産償却費修正	25,473		-
特別利益合計	41,787		-
特別損失			
固定資産除却損	*1	195,588	*1 3,817
過年度運用受託報酬修正		6,265	-
特別損失合計		201,854	3,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		61,930	813,843
法人税、住民税及び事業税		2,056	3,020
法人税等調整額		132,278	460,615
法人税等合計		130,222	463,635
当期純利益又は当期純損失()		68,291	1,277,479

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,534,744	2,603,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計		
当期首残高	3,029,857	3,098,149
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	3,098,149	1,820,669
株主資本合計		
当期首残高	6,003,847	6,072,138
当期変動額	-	-
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	6,072,138	4,794,659
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485

評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485
純資産合計		
当期首残高	5,998,782	6,061,058
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	62,276	1,279,884
当期末残高	6,061,058	4,781,174

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 其他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 海外子会社株式取得に係る事項

平成22年10月13日の取締役会で、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの傘下にあるAIG Capital India Private Limitedの株式を取得することを決議しました。株式譲渡契約上、当該取得は関係当局から承認を取得することが条件になります。

2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 12,609 千円 工具器具備品 68,711 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 43,995 千円 工具器具備品 102,248 千円
2 信託資産 現金・預金のうち、20,170千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	2 信託資産 現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1 固定資産除却損は、建物52,990千円、建物附属設備67,732千円、工具器具備品15,254千円、ソフトウェア59,610千円であります。	1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 210,367 千円	1年内 217,143 千円
1年超 683,692 千円	1年超 57,674 千円
合計 894,059 千円	合計 274,817 千円

(金融商品関係)

第26期(自 平成22年4月 1日至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-
2) 未収入金	512,419	512,419	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-
4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-
2) 未収入金	512,419	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-
合計	5,510,556	-	-	-

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

(有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,239			その他の関係会社有価証券	70,499		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	90,850	102,000	11,150	投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：	998 千円			売却額：	976 千円		
売却益の合計額：	- 千円			売却益の合計額：	- 千円		
売却損の合計額：	1 千円			売却損の合計額：	24 千円		

(退職給付関係)

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、前事業年度末及び当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	千円
(1) 退職給付債務	228,211
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	228,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	228,211
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	228,211

3. 退職給付費用の内訳

	千円
退職給付費用	115,820
(1) 勤務費用	115,820
(2) 利息費用	-
(3) 運用収益（減算）	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736

3. 退職給付費用に関する事項

	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

(税効果会計関係)

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在																																																																						
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41,759</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">106,323</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">20,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,881</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,607</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">460,684</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">184.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">468.75%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">127.53%</td></tr> <tr><td>支払事業税</td><td style="text-align: right;">10.45%</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">210.27%</td></tr> </table>	未払金否認	14,573	未払費用否認	6,207	未払事業税	5,980	賞与引当金繰入超過額	41,759	資産調整勘定	106,323	繰延資産	20,163	退職給付引当金繰入超過額	92,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607	資産除去債務	1,719	その他有価証券評価差額金	4,537	繰越欠損金	167,170	その他	4,650	繰延税金資産小計	471,575	評価性引当額	10,891	繰延税金資産合計	460,684	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%	住民税均等割	3.70%	評価性引当金の増減額	468.75%	のれんの償却	127.53%	支払事業税	10.45%	その他有価証券評価差額金	5.61%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">20,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">31,277</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">49,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,088</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,408</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。</p>	未払費用否認	20,060	賞与引当金繰入超過額	31,277	のれん	49,647	退職給付引当金繰入超過額	49,620	役員退職慰労引当金繰入超過額	15,088	繰越欠損金	486,323	その他	32,389	繰延税金資産小計	684,408	評価性引当額	684,408	繰延税金資産合計	-
未払金否認	14,573																																																																						
未払費用否認	6,207																																																																						
未払事業税	5,980																																																																						
賞与引当金繰入超過額	41,759																																																																						
資産調整勘定	106,323																																																																						
繰延資産	20,163																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	92,881																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607																																																																						
資産除去債務	1,719																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,537																																																																						
繰越欠損金	167,170																																																																						
その他	4,650																																																																						
繰延税金資産小計	471,575																																																																						
評価性引当額	10,891																																																																						
繰延税金資産合計	460,684																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%																																																																						
住民税均等割	3.70%																																																																						
評価性引当金の増減額	468.75%																																																																						
のれんの償却	127.53%																																																																						
支払事業税	10.45%																																																																						
その他有価証券評価差額金	5.61%																																																																						
その他	0.58%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%																																																																						
未払費用否認	20,060																																																																						
賞与引当金繰入超過額	31,277																																																																						
のれん	49,647																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	49,620																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	15,088																																																																						
繰越欠損金	486,323																																																																						
その他	32,389																																																																						
繰延税金資産小計	684,408																																																																						
評価性引当額	684,408																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						

(セグメント情報等)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在																																					
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p> <p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>8,220,999</td> <td>2,533,570</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>1,110,164</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>2,407,499</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>6,349,954</td> <td>872,232</td> <td>280,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>894,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>1,600,506</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-																																							
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-																																							

（関連当事者情報）

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *2	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 249,376
								役務提供に対する対価支払	千円 569,122	未収入金	千円 37,366
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *3	千円 107,909	未収運用受託報酬	千円 89,807
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 799,201	未払費用	千円 374,512
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・サービスズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン	USドル 1	業務請負会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *5	千USドル 1,000	短期貸付金	千円 -
親会社の子会社	パインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社	日本、東京	千円 457,800	投資運用会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *6	千円 90,000	短期貸付金	千円 -

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 貸付金は3,000千USドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成23年6月20日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR3ヶ月物プラス1.5%を日割り計算で計算されます。
- *3 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *5 貸付金1,000千USドルは期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年12月17日から平成23年1月31日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。
- *6 貸付金90,000千円は期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年4月13日から平成22年10月8日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	2,428,604	長期貸付金 *2	2,428,604
								役務提供に対する対価支払	714,927	未払費用	143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	245,995	未払費用	79,418
								その他役務提供に対する対価受取	160,063	未収入金	203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	516,003	未払費用	227,613

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっております。受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	147,830.69円	1株当たり純資産額 116,613円99銭
1株当たり当期純利益	1,665.65円	1株当たり当期純損失 31,158円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。
---	---

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
当期純利益(千円)	68,291	当期純損失(千円)	1,277,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	68,291	普通株主に係る当期純損失(千円)	1,277,479
普通株式の期中平均株式数	41,000	普通株式の期中平均株式数(単位:株)	41,000

(重要な後発事象)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
該当事項はありません。	(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額(約220,014千円)を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	860,645
前払費用		62,453
未収入金		24,516
未収委託者報酬		1,548,873
未収運用受託報酬		220,962
未収販売手数料		7,790
立替金		4,203
前渡金		151,948
流動資産合計		2,881,391
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	134,472
工具器具備品	*2	46,770
有形固定資産合計		181,243
無形固定資産		
ソフトウェア		67,668
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		71,544
投資その他の資産		
投資有価証券		87,913
その他の関係会社有価証券		1,798
敷金保証金		187,545
長期前払費用		34,613
預託金		74
投資その他の資産合計		311,944
固定資産合計		564,732
資産合計		3,446,123

(単位：千円)

第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)		
負債の部		
流動負債		
預り金		10,847
未払金		868,738
未払費用		648,887

前受収益		8,373
未払法人税等		4,463
未払消費税等	*3	10,252
賞与引当金		150,252
役員賞与引当金		1,409
流動負債合計		<u>1,703,225</u>
固定負債		
退職給付引当金		131,647
役員退職慰労引当金		27,595
長期前受収益		33,729
その他		7,671
固定負債合計		<u>200,643</u>
負債合計		<u>1,903,868</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		500,000
資本剰余金		
資本準備金		31,736
資本剰余金合計		<u>31,736</u>
利益剰余金		
利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		528,493
利益剰余金合計		<u>1,023,606</u>
株主資本合計		<u>1,555,342</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		13,087
評価・換算差額等合計		<u>13,087</u>
純資産合計		<u>1,542,255</u>
負債・純資産合計		<u>3,446,123</u>

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		2,739,257
運用受託報酬		355,780
その他営業収益		80,670
営業収益合計		<u>3,175,707</u>
営業費用及び一般管理費	*1	<u>3,446,716</u>

営業損失		271,008
営業外収益		
受取利息		14,323
受取配当金		5
投資有価証券売却益		7
雑収入		9,618
営業外収益合計		23,955
営業外費用		
為替差損		2,380
投資有価証券売却損		81
雑損失		7
営業外費用合計		2,469
経常損失		249,522
特別損失		
固定資産除却損	*2	7,025
減損損失	*3	301,758
退職特別加算金		125,826
その他の関係会社有価証券評価損		59,042
特別損失合計		493,652
税引前中間純損失		743,175
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		1,890
中間純損失		745,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,150,000
当中間期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替		1,650,000
当中間期変動額合計		1,650,000
当中間期末残高		500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		823,989
当中間期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替		792,253
当中間期変動額合計		792,253
当中間期末残高		31,736
その他資本剰余金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替		1,650,000

資本準備金からその他資本剰余金への振替	792,253
その他資本剰余金の配当	2,442,253
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
資本剰余金合計	
当期首残高	823,989
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
その他資本剰余金の配当	2,442,253
当中間期変動額合計	792,253
当中間期末残高	31,736
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	265,112
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	
当期首残高	230,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	230,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,325,557
当中間期変動額	
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
当中間期変動額合計	797,063
当中間期末残高	528,493
利益剰余金合計	
当期首残高	1,820,669
当中間期変動額	
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
当中間期変動額合計	797,063
当中間期末残高	1,023,606
株主資本合計	
当期首残高	4,794,659
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
その他資本剰余金の配当	2,442,253
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
当中間期変動額合計	3,239,316
当中間期末残高	1,555,342
評価・換算差額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,485
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398

当中間期変動額合計	398
当中間期末残高	13,087
評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,485
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398
当中間期変動額合計	398
当中間期末残高	13,087
純資産合計	
当期首残高	4,781,174
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
その他資本剰余金の配当	2,442,253
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398
当中間期変動額合計	3,238,918
当中間期末残高	1,542,255

重要な会計方針

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付引当金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期 中間会計期間末 平成24年9月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,142千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 57,280 千円 工具器具備品 112,399 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日									
*1. 減価償却実施額	有形固定資産 24,623 千円 無形固定資産 31,016 千円								
*2. 固定資産除却損	有形固定資産 632 千円 無形固定資産 6,393 千円								
*3. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td>301,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社 (東京都千代田区)	第一種金融商品取引業	のれん	301,758
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社 (東京都千代田区)	第一種金融商品取引業	のれん	301,758						

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数		
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株		
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません						
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません						
4. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
金銭による配当						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13 日	
金銭以外による配当						
決議	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 の定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・インベスト メンツ・ホールディングス US LLCに対する貸付金債権及 び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

(リース取引関係)

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	164,552 千円
1年超	1,694 千円
合計	166,246 千円

（金融商品関係）

第28期 中間会計期間（自 平成24年4月 1日至 平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	860,645	860,645	-
2) 未収委託者報酬	1,548,873	1,548,873	-
3) 未収運用受託報酬	220,962	220,962	-
資産計	2,630,480	2,630,480	-
1) 未払費用	648,887	648,887	-
2) 未払手数料	698,072	698,072	-
負債計	1,346,959	1,346,959	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第28期 中間会計期間末
平成24年9月30日現在

1. その他の関係会社有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他の関係会社有価証券	1,798

（注）表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当中間会計期間において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,913	101,000	13,087

(セグメント情報等)

第28期 中間会計期間
自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客による営業収益	2,739,257	355,780	80,670

(2) 地域毎の情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

顧客の名称	営業収益(千円)
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	391,584
パインブリッジ新成長国債債券プラス	577,177

当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません

4. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません

5. 報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
1株当たり純資産額	37,615円99銭
1株当たり中間純損失金額	18,172円31銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	745,065千円
普通株式に係る中間純損失	745,065千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

(重要な後発事象)

第28期 中間会計期間
自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日

当社は、平成24年10月5日付でエイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドの株式を取得し、同社を当社の子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 エイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド
所在地 インド、ムンバイ
資本金 1,002,437 千インドルピー (平成24年10月5日現在)
事業内容 資産運用業

(注) エイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドは、平成24年11月7日付でパインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドに商号変更しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が属するパインブリッジ・インベストメンツ・グループは経済成長が続くインドにおいてアセットマネジメント事業を行っているアメリカン・インターナショナル・グループ傘下の運用会社の取得を決定しました。かかる決定に基づいて当社は、取締役会決議を経て、当該資産運用会社を保有する持ち株会社である上記会社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成24年10月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

一株式を除く全株式 (約99.99%)

2. 被取得企業の規模等 (平成24年3月現在)

総資産の額 230,714 千インドルピー
総負債の額 89,019 千インドルピー

3. 被取得企業の取得の対価

取得の対価 159,339 千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

譲渡価額調整条項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額 (平成24年3月末日現在)

[訂正後]

名称及び資本金の額 (平成24年9月末日現在)**(2) 販売会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額 (平成24年3月末日現在)

[訂正後]

名称及び資本金の額 (平成24年9月末日現在)**参考情報**

再信託受託会社の概要

[訂正前]

(平成24年3月末日現在)

[訂正後]

(平成24年9月末日現在)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成24年5月18日から平成24年11月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成24年11月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月5日付でエイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドの株式を取得し、当社を会社の子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

